

# 「未来志向の公共施設マネジメント」に関する市民説明会

日時:令和5年11月20日(月)18時30分～20時30分 会場:市役所1階市民プラザ 参加者:18人

## ご質問概要

No	参加者からの質問概要	市・アドバイザーによる回答概要
1	東久留米市の公共施設数は過剰ではないとの説明があったが、むしろ少ないと感じている。市民サービスの向上、住民福祉の向上、安全の確保などが行政の役割として求められている。それらを計画的に行っていくためにお金がかかるのは、当然のことである。お金がないということばかりに目を向けるのではなく、こどもたちのために、どう計画的に行政の役割を果たしていくかを考えていただきたい。	(アドバイザー) 合併があった他市などと比較すると、東久留米市は施設数が少なく、統廃合の余地がある施設が比較的少ない印象である。そのため、施設を無くすというよりは、例えば、これから学校の建替えが進んでいく中で、周辺の施設もあわせて複合化していき、施設のスリム化を進め、維持管理にかかる費用を削減することが有効であると考えている。
2	他市の公共施設における事故事例について、施設の老朽化の問題だけでなかったのではないかと。	(アドバイザー) ご意見のとおり、本事例には維持管理上の問題点も含まれている。一方、事故に至るまでに、施設老朽化に伴う不具合について指摘があり、市も認識していたが、財政上の事情から対応しきれなかったことも大きな要因であった。財政上の事情があっても、安全性が確保されるべき箇所の工事は計画的に行っていくことが求められると考えるため、今回事例として挙げさせていただいた。
3	今後30年間に必要となる将来更新費用の試算について、平成27年5月に公表された「公共施設白書」では624.4億円と試算されていたが、令和5年2月に改訂された「公共施設等総合管理計画」では759.9億円と試算されている。将来更新費用が増大した要因はなにか。	「公共施設白書」の作成にあたっては、喫緊の課題である公共施設の維持管理・更新費用の問題に対してスピーディーに計画を策定する必要があることから、国が示す更新費用試算ソフトの単価を使用し、簡易的に試算した。改訂した「公共施設等総合管理計画」においては、市にて積算した数字を一部用いて、より現実的な試算をした。結果として、増大することとなった。
4	今後30年間に必要となる将来更新費用の759.9億円の試算について、建替えも含んで試算しているか。	今後30年間において、目標耐用年数を迎える施設については、建替えも試算に含めている。
5	今後30年間に必要となる将来更新費用の759.9億円の試算について、国や都の補助金等は考慮されているか。	国や都から補助金・交付金等様々あるが、それぞれ期間や交付率等も随時見直しがあり、今後30年間において不確定な補助金を見込んで試算することは現実的でないことから、考慮せずに試算している。
6	「公共施設白書」における施設数は144施設となっていたが、令和5年2月に改訂された「公共施設等総合管理計画」では将来更新費用の試算の対象が109施設となっている理由はなにか。	将来更新費用の試算にあたっては、屋外運動施設等の屋外スペースのみの施設は対象外とし、ハコモノ施設の109施設を対象としている。なお、基本方針等には、建築系公共施設以外のインフラ系公共施設に関する内容も含めて記載している。 (補足:「公共施設白書」公表時も施設数は144施設であったが、将来更新費用の試算においては、屋外スペースのみの施設を除外した110施設で試算している)

7	ハード面の整備先行で考えても、人が集まるような施設をつくることはできず、市にとってプラスにならないように感じる。市民が集まって楽しめるような施設となるよう、十分検討されたい。旧下里小学校の跡地活用の検討にあたっては、緑も多く古民家もある柳窪地域とも近いため、畑・川・森といった東久留米市の財産を活かしながら、旧下里小学校単独ではなく、エリア全体の魅力づくりをしていけば、これまで人があまり行かなかったエリアにも人が集まるようになるのではないかと。	現在検討を進めている中でも、メリットしかない、デメリットしかない、という案は1つもない。それらをコントロールしていくのが、公共施設マネジメントの大切な視点であると考えている。令和5年4月に策定した「未来志向の公共施設の考え方」においても、施設単体で考えるのではなく、ご意見にあるようにエリアの魅力を高めることを理想として示している。現在は第1ステージの途中で、検討を開始した段階ということで、ご意見いただいた視点も踏まえて、今後も総合的に検討していきたい。
8	将来人口推計を見ると、少子高齢化が進むことが予想されるが、そうした点を踏まえると、将来的には学校が統廃合される可能性があると感じた。	市の学校施設は市全体にバランスよく配置されており、現在のところ極端に児童・生徒数が少ない学校はないものの、今後50年間を考える中で、一切統廃合をやらない、と言い切ることはできない。現時点で具体的な議論には至っていないが、今後検討が必要になると考える。
9	本日の資料は、市ホームページで閲覧できるか。	本日説明した資料、庁内検討の際の基礎資料を含め、本日より市ホームページに掲載している。
10	今後の検討はどう進んでいくか。	現在第1ステージとして、方向性に関する複数案のメリット・デメリットを整理している段階である。今後、それらのメリット・デメリットを踏まえ、第2ステージにて具体案を整理していく。来年度、市民を含めた検討委員会による検討を予定している。
11	この2年間、施設整備プログラムによる工事はストップしている。いつ再開するのか。	改修工事はストップしておらず、学校と消防団詰所についてはこの2年間においても改修工事を行っている。その他の施設についても、生涯学習センターと旧下里小学校の検討状況を踏まえながら、必要な部位改修は行っている。中規模改修・大規模改修については、優先順位を整理しながら対応していく。

## ご意見概要

No	参加者からの意見概要
1	今後統廃合が行われ、小学校が廃校となったときには、現在検討されている旧下里小学校の跡地活用は、ある意味モデルケースとなると思う。
2	公共施設の利用率が、今後の公共施設を検討していくうえでの鍵となると考える。
3	50年後の未来を見据えるということは、50年後だけでなく、段階的に検討する必要がある。今、東久留米市に住んでいる子どもたちも、たとえ一度他自治体に出たとしても、また戻ってきてほしい。市民としても責任をもってなるべく若い世代の人口を増やせるような努力をしていきたいし、市にもお願いしたい。
4	東久留米市特有の文化としての価値があると考えている。それらバックアップできるような地域づくりを目指していきたい。